

令和7年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第2号）

(総則)

第1条 令和7年度村上市の簡易水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度村上市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	339, 100千円	6, 801千円	345, 901千円
第2項 営業外収益	186, 256千円	6, 801千円	193, 057千円
支 出			
第1款 水道事業費用	339, 100千円	6, 801千円	345, 901千円
第1項 営業費用	317, 746千円	6, 801千円	324, 547千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	272, 226千円	359千円	272, 585千円
第2項 出資金	25, 825千円	359千円	26, 184千円
支 出			
第1款 資本的支出	414, 231千円	359千円	414, 590千円
第1項 建設改良費	256, 761千円	359千円	257, 120千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費
34, 856千円」を「(1) 職員給与費31, 808千円」に改め補正する。

令和 7年12月 2日 提出

村上市長 高橋邦芳

令和 7年12月 日 議決

村上市議会議長 三田敏秋

令和7年度 村上市簡易水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			339,100	6,801	345,901
	2 営業外収益		186,256	6,801	193,057
		1 他会計補助金	153,489	6,801	160,290

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計補助金	6,801	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			339,100	6,801	345,901
	1 営業費用		317,746	6,801	324,547
		1 原水及び淨水費	81,921	2,320	84,241
		2 配水及び給水費	47,526	7,888	55,414
		4 総係費	40,890	△3,407	37,483

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
修繕費	2,320	浄水施設等修繕費
修繕費	7,888	配給水管等修繕費
給料	△1,195	一般職員給
手当	△1,544	一般職員手当
賞与引当金繰入額	△212	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費	△415	職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	△41	翌年度支出予定分法定福利費引当金

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の収入			272, 226	359	272, 585
	2 出資金		25, 825	359	26, 184
		1 出資金	25, 825	359	26, 184

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金	359	一般会計出資金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			414, 231	359	414, 590
	1 建設改良費		256, 761	359	257, 120
		1 改良事業費	256, 604	359	256, 963

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	116	一般職員給
手当	139	一般職員手当
法定福利費	104	職員共済組合負担金等

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	() 5	15,941	11,267	27,208	4,600	31,808
補正前	() 5	17,020	12,884	29,904	4,952	34,856
比較	() 0	△ 1,079	△ 1,617	△ 2,696	△ 352	△ 3,048

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	276		2,248	1,912	300
	補正前	672		2,756	2,232	360
	比較	△ 396		△ 508	△ 320	△ 60
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後		694	878	264	
	補正前		436	878	438	
	比較		258	0	△ 174	
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)		
補正後			3,030	1,665		
補正前			3,235	1,877		
比較			△ 205	△ 212		

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 别 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,079	給与改定に伴う 増減分	844	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 1,923	異動に伴う増 8,444 昇格に伴う増 0 異動増 3人 異動に伴う減 △ 10,367 その他の増減 0 異動減 3人 採用に伴う増 0 採用者 0人 退職に伴う減 0 退職者 0人
職 員 手 当	△ 1,617	制度改正に伴う 増減分	68	期末手当増 34 期末手当・勤勉手当支給率の改 勤勉手当増 34 正
		その他の増減分	△ 1,685	給与改定に伴う増減 166 異動に伴う増 1,750 異動に伴う減 △ 3,374 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 0 その他の増減 △ 227

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	分	一般行政職	技能労務職	消防職
補正後 令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	254,580	—	—
	平均給与月額(円)	277,204	—	—
	平均年齢(歳)	30歳11月	歳 月	歳 月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,620	—	—
	平均給与月額(円)	307,702	—	—
	平均年齢(歳)	36歳 7月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消防職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消防職 (円)
高校卒	199,418	—	—	199,418	197,327	229,386
大学卒	230,979	—	—	230,979	—	268,015

△ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後 令和7年1月1日 現在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	() 2	() 40.0	1級	()	()	2級	()	()
	2級	() 1	() 20.0				1級	()	()
	1級	() 2	() 40.0						
	計	() 5	() 100.0	計	()	()	計	()	()
令和7年1月1日 現在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	() 3	() 60.0	1級	()	()	2級	()	()
	2級	() 1	() 20.0				1級	()	()
	1級	() 1	() 20.0						
	計	() 5	() 100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職							『一般会計に準ずる』

工 昇給

区分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
補正後	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
補正前	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

才 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	5%～15%	
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	5%～15%	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	5%～15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

力 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	『一般会計に準ずる』					
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～60年
 - 機械及び装置 8年～15年
 - 車両運搬具 4年～5年
 - 工具、器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、813,566千円である。

IV. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和 7 年度 村上市簡易水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	132,592		
	(2) 受託工事収益	6,302		
	(3) その他営業収益		138,894	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	76,609		
	(2) 配水及び給水費	53,120		
	(3) 受託工事費	6,302		
	(4) 総係費	36,390		
	(5) 減価償却費	138,477		
	(6) 資産減耗費	2,000		
	(7) その他営業費用		312,898	
	営業損失			174,004
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金			
	(2) 他会計補助金	160,290		
	(3) 長期前受金戻入	32,663		
	(4) 雜収益	97	193,050	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,252		
	(2) 雜支出		18,252	174,798
	経常利益			794
5	特別利益	55	55	
6	特別損失	91	91	△ 36
	当年度純利益			758
	前年度繰越利益剰余金			1,309
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			2,067

令和7年度 村上市簡易水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	6
ロ 建 物	88,795
減価償却累計額	△ 23,088
ハ 構 築 物	3,351,110
減価償却累計額	△ 601,291
ニ 機 械 及 び 装 置	482,716
減価償却累計額	△ 209,279
ホ 車両及び運搬具	1,605
減価償却累計額	△ 578
ヘ 工具器具及び備品	1,782
減価償却累計額	△ 467
ト 建 設 仮 勘 定	102,231
有形固定資産合計	3,193,542

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ エ ア	2,448
無形固定資産合計	2,448

固定資産合計

3,195,990

2 流動資産

(1) 現金預金

1,373

(2) 未収金

37,642

貸倒引当金

37,023

△ 619

(3) 有価証券

(4) 貯蔵品

(5) 前払費用

(6) 前払金

(7) 短期貸付金

(8) その他流動資産

流動資産合計

38,396

資産合計

3,234,386

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ て る た め の 企 業 債	1, 422, 351	<u>1, 422, 351</u>
ロ そ の 他 企 業 債		
(2) そ の 他 固 定 負 債		
固 定 負 債 合 計		1, 422, 351
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ て る た め の 企 業 債	144, 077	<u>144, 077</u>
ロ そ の 他 企 業 債		
(2) 未 払 金		29, 409
(3) 前 受 金		
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	1, 665	<u>1, 988</u>
ロ 金	323	<u>1, 000</u>
ハ 修 繕 引 当 金		
ニ 特 別 修 繕 引 当 金		
ホ そ の 他 引 当 金		
(5) そ の 他 流 動 負 債		
流 動 負 債 合 計		176, 474
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		994, 715
(2) 収 益 累 計 額		<u>△ 203, 240</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>791, 475</u>
負 債 合 計		2, 390, 300
資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	274, 242	
ロ 出 資 金	567, 777	
ハ 組 入 資 本 金		
自 己 資 本 金 合 計		<u>842, 019</u>
資 本 金 合 計		842, 019
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金		
ロ 工 事 補 償 金		
ハ 国 庫 補 助 金		
資 本 剰 余 金 合 計		
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		
ハ 当 年 度 未 处 分		
八 利 益 剰 余 金	<u>2, 067</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2, 067</u>
剩 余 金 合 計		2, 067
資 本 合 計		<u>844, 086</u>
負 債 資 本 合 計		<u>3, 234, 386</u>

令和 7 年度 村上市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	758
減価償却費	138,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 216
長期前受金戻入額	△ 32,663
支払利息	18,252
固定資産除却費	2,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,234
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,454
前払金の増減額（△は増加）	9,800
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 45
小計	118,674
利息の支払額	△ 18,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,422

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 349,358
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	65,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,626

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	302,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,847
一時借入金の返済による支出	0
一般会計からの出資による収入	26,184
一般会計への出資金返還による支出	△ 12,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,314

資金増加額（又は減少額）	△ 11,890
資金期首残高	13,263
資金期末残高	1,373